

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和3年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】

(単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,369	固定負債	17,229
現金預金	779	流動負債	1,271
その他の流動資産	381	純資産	25,030

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,087	経常収益	1,665
臨時損失	69	臨時利益	73
		純行政コスト	8,417

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,576
純行政コスト(△)	8,417	財源	8,796
		資産評価差額	-
		無償所管換等	77
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	△ 2
本年度末純資産残高	25,030		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	724	業務活動支出	9,253
業務活動収入	10,219	投資活動支出	1,783
投資活動収入	854	財務活動支出	1,902
財務活動収入	1,860	本年度末資金残高	720
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	3	本年度末歳計外現金残高	59
		本年度末現金預金残高	779

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 全体貸借対照表

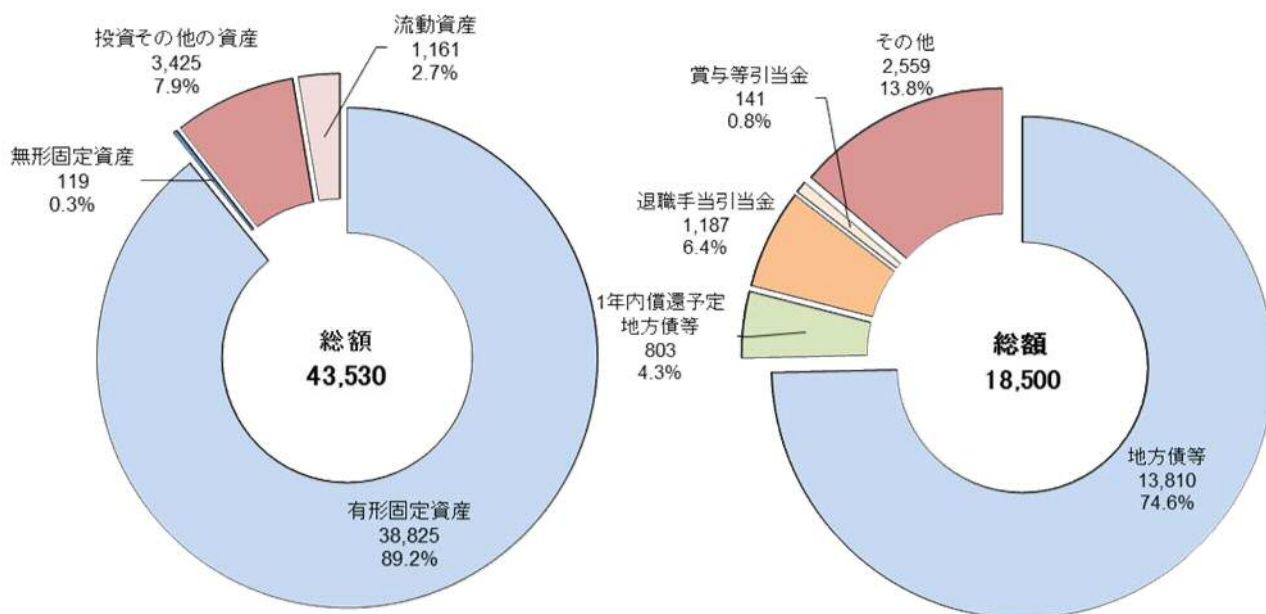
ア 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,841	42,369	固定負債	11,101	17,229
有形固定資産	28,740	38,825	地方債等	9,957	13,810
無形固定資産	67	119	退職手当引当金	1,024	1,187
投資その他の資産	4,034	3,425	その他	120	2,233
流動資産	274	1,161	流動負債	588	1,271
現金預金	143	779	1年内償還予定地方債等	392	803
基金	92	124	賞与等引当金	119	141
未収金等	39	257	その他	77	326
繰延資産	-	-	負債合計	11,689	18,500
資産合計	33,114	43,530	純資産合計	21,425	25,030
			負債・純資産合計	33,114	43,530

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して 1 兆 85 億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業 (6,270 億円) 及び水道事業 (1,597 億円) が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等 (短期・長期) が、一般会計等貸借対照表の地方債等 (短期・長期) に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等 (2,851 億円) を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	33,114	43,530	1.31
負債合計	11,689	18,500	1.58
純資産	21,425	25,030	1.17

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全体会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R3年度(A)	R2年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,530	43,123	407
負債合計	18,500	18,547	△ 47
純資産	25,030	24,576	454

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 407 億円の増、負債合計は 47 億円の減、純資産合計は 454 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,157	2,783	固定負債	729	1,132
有形固定資産	1,888	2,550	地方債等	654	907
無形固定資産	4	8	退職手当引当金	67	78
投資その他の資産	265	225	その他	8	147
流動資産	18	76	流動負債	39	83
現金預金	9	51	1年内償還予定地方債等	26	53
基金	6	8	賞与等引当金	8	9
未収金等	3	17	その他	5	21
繰延資産	-	-	負債合計	768	1,215
資産合計	2,175	2,859	純資産合計	1,407	1,644
			負債・純資産合計	2,175	2,859

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 285 万 9 千円、負債合計は 121 万 5 千円となっており、その結果、純資産合計は 164 万 4 千円となっています。

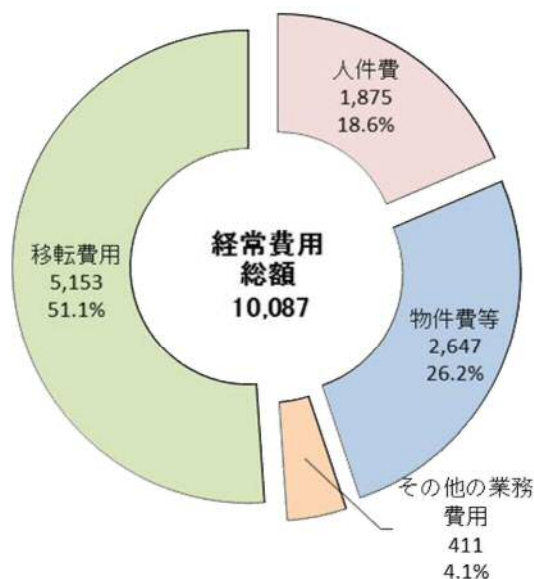
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,836	100.0%	10,087	100.0%
業務費用	3,486	51.0%	4,934	48.9%
人件費	1,551	22.7%	1,875	18.6%
物件費等	1,761	25.8%	2,647	26.2%
その他の業務費用	174	2.5%	411	4.1%
移転費用	3,350	49.0%	5,153	51.1%
補助金等	428	6.3%	2,732	27.1%
社会保障給付	2,323	34.0%	2,325	23.0%
他会計への繰出金	503	7.4%	-	-
その他	96	1.4%	96	1.0%
経常収益	426	100.0%	1,665	100.0%
使用料及び手数料	219	51.4%	1,295	77.8%
その他	207	48.6%	371	22.3%
純経常行政コスト	6,411		8,422	
臨時損失	27		69	
臨時利益	10		73	
純行政コスト	6,428		8,417	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の全体会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,304億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計（1,175億円）及び介護保険事業特別会計（950億円）が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R3(A)	構成比	R2(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,087	100.0%	10,957	100.0%	△ 870
業務費用	4,934	48.9%	4,658	42.5%	276
移転費用	5,153	51.1%	6,300	57.5%	△ 1,147
経常収益	1,665	100.0%	1,623	100.0%	42
使用料及び手数料	1,295	77.8%	1,262	77.8%	33
その他	371	22.3%	361	22.2%	10
純経常行政コスト	8,422		9,335		△ 913
臨時損失	69		66		3
臨時利益	73		53		20
純行政コスト	8,417		9,348		△ 931

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における補助金の減等により前年度比 870 億円の減、経常収益は、42 億円の増、その結果、純経常行政コストは 913 億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは 931 億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	449	663
業務費用	229	324
人件費	102	123
物件費等	116	174
その他の業務費用	11	27
移転費用	220	338
補助金等	28	179
社会保障給付	153	153
他会計への繰出金	33	-
その他	6	6
経常収益	28	109
使用料及び手数料	14	85
その他	14	24
純経常行政コスト	421	553
臨時損失	2	5
臨時利益	1	5
純行政コスト	422	553

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,073	24,576
純行政コスト(△)	△ 6,428	△ 8,417
財源	6,710	8,796
税収等	4,308	5,159
国県等補助金	2,403	3,637
本年度差額	282	379
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	71	77
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	△ 1	△ 2
本年度純資産変動額	352	455
本年度末純資産残高	21,425	25,030

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より 2,086 億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（411 億円）や介護保険事業特別会計の介護保険料等（648 億円）が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等（809 億円）が計上されているためです。

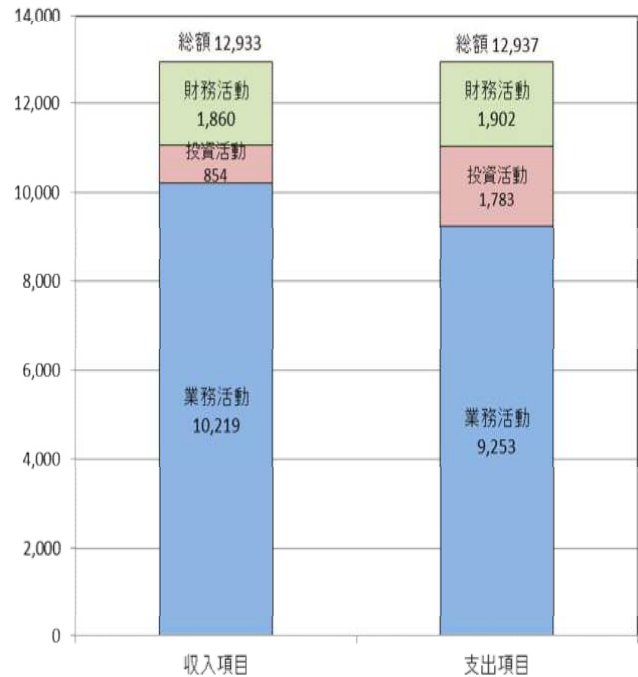
(5) 全体資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
業務支出	6,345	9,215
業務費用支出	2,995	4,062
移転費用支出	3,350	5,154
業務収入	6,931	10,156
税収等収入	4,310	5,155
国県等補助金収入	2,211	3,387
使用料及び手数料収入	219	1,262
その他の収入	191	353
臨時支出	6	37
臨時収入	0	62
業務活動収支	580	966
投資活動支出	1,341	1,783
公共施設等整備費支出	598	983
基金積立金支出	466	527
その他の投資活動支出	277	272
投資活動収入	766	854
国県等補助金収入	192	253
基金取崩収入	359	380
その他の投資活動収入	215	222
投資活動収支	△ 575	△ 929
財務活動支出	1,393	1,902
地方債償還支出	843	1,347
その他の支出	549	554
財務活動収入	1,433	1,860
地方債発行収入	906	1,336
その他の収入	527	524
財務活動収支	40	△ 41
本年度資金収支額	45	△ 4
前年度末資金残高	40	724
本年度末資金残高	85	720

前年度末歳計外現金残高	56	56
本年度歳計外現金増減額	3	3
本年度末歳計外現金残高	59	59
本年度末現金預金残高	143	779

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の数値があるときは「0」を表示し、数値がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和3年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が1兆156億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,215億円計上され、また、臨時支出37億円と臨時収入62億円の計上の結果として業務活動収支区分において966億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和3年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が854億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,783億円計上され、結果として投資活動収支区分において929億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和3年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,860億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,902億円計上され、結果として財務活動収支区分において41億円の支出超過となりました。

令和3年度においては、業務活動収支で生じた966億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より4億円減少し、720億円となりました。

また、歳計外現金が3億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高59億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は779億円となりました。